２　一般会計等財務書類４表

本市の一般会計等における財務書類４表の概要は下記の通りです。

バランスシート

（令和6年3月31日現在）

（単位:百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	153,729	1 固定負債	71,229
(1) 有形固定資産	143,772	(1) 地方債	59,749
(2) 無形固定資産	27	(2) 長期未払金	
(3) 投資その他の資産	9,931	(3) 退職手当引当金	11,228
ア 投資及び出資金	2,143	(4) 損失補償等引当金	
イ 投資損失引当金		(5) その他	251
ウ 長期延滞債権	1,255	2 流動負債	6,569
エ 長期貸付金		(1) 1年内償還予定地方債	5,551
オ 基金	6,589	(2) 未払金	
カ その他		(3) 未払費用	
キ 徴収不能引当金	△ 57	(4) 前受金	
2 流動資産	9,611	(5) 前受収益	
(1) 現金預金	2,705	(6) 賞与等引当金	651
(2) 未収金	245	(7) 預り金	312
(3) 短期貸付金		(8) その他	55
(4) 基金	6,682	負債合計	77,797
ア 財政調整基金	4,828	純資産の部	
イ 減債基金	1,854	1 固定資産等形成分	160,410
(5) 棚卸資産		2 余剰分(不足分)	△ 74,868
(6) その他			
(7) 徴収不能引当金	△ 21	純資産合計	85,542
資産合計	163,340	負債及び純資産合計	163,340

行政コスト計算書

（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

（単位:百万円）

	金額
経常費用	65,348
1 業務費用	31,312
(1) 人件費	10,111
ア 職員給与費	7,689
イ 賞与等引当金繰入額	651
ウ 退職手当引当金繰入額	482
エ その他	1,288
(2) 物件費等	19,950
ア 物件費	13,835
イ 維持補修費	1,836
ウ 減価償却費	4,280
エ その他	
(3) その他の業務費用	1,251
ア 支払利息	164
イ 徴収不能引当金繰入額	79
ウ その他	1,008
2 移転費用	34,037
(1) 補助金等	18,661
(2) 社会保障給付	10,063
(3) 他会計への繰出金	5,259
(4) その他	53
経常収益	3,386
1 使用料及び手数料	1,618
2 その他	1,768
純経常行政コスト	61,962
臨時損失	496
臨時利益	54
純行政コスト	62,404

資金収支計算書

（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

（単位:百万円）

	金額
1 業務活動収支	4,140
2 投資活動収支	△ 3,459
3 財務活動収支	△ 950
本年度資金収支額	△ 269
前年度末資金残高	2,662
本年度末資金残高	2,393
前年度末歳計外現金残高	277
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	312
本年度末現金預金残高	2,705

純資産変動計算書

（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

（単位:百万円）

	金額
前年度末純資産残高	84,892
純行政コスト(△)	△ 62,404
財源	63,016
税収等	41,051
国県等補助金	21,965
本年度差額	612
資産評価差額	
無償所管換等	7
その他	31
本年度純資産変動額	650
本年度末純資産残高	85,542

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

バランスシートの前年度との比較

（単位：百万円）

【資産の部】	5年度	左の構成比	4年度	増減額	【負債の部】	5年度	左の構成比	4年度	増減額
1 固定資産	153,729	94.1%	152,749	980	1 固定負債	71,229	43.6%	71,820	△ 591
(1) 有形固定資産	143,772	88.0%	142,258	1,514	(1) 地方債	59,749	36.6%	60,630	△ 881
(2) 無形固定資産	27	0.0%	1	26	(2) 長期未払金				
(3) 投資その他の資産	9,931	6.1%	10,490	△ 559	(3) 退職手当引当金	11,228	6.9%	11,004	224
ア 投資及び出資金	2,143	1.3%	2,143	0	(4) 損失補償等引当金				
イ 投資損失引当金					(5) その他	251	0.2%	186	65
ウ 長期延滞債権	1,255	0.8%	1,322	△ 67	2 流動負債	6,569	4.0%	6,428	141
エ 長期貸付金					(1) 1年内償還予定地方債	5,551	3.4%	5,621	△ 70
オ 基金	6,599	4.0%	7,084	△ 485	(2) 未払金				
カ その他					(3) 未払費用				
キ 徴収不能引当金	△ 57	△0.0%	△ 60	3	(4) 前受金				
2 流動資産	9,611	5.9%	10,391	△ 780	(5) 前受収益				
(1) 現金預金	2,705	1.7%	2,939	△ 234	(6) 賞与等引当金	651	0.4%	510	141
(2) 未収金	245	0.1%	216	29	(7) 預り金	312	0.2%	277	35
(3) 短期貸付金					(8) その他	55	0.0%	21	34
(4) 基金	6,682	4.1%	7,254	△ 572	負債合計	77,797	47.6%	78,248	△ 451
ア 財政調整基金	4,828	3.0%	5,594	△ 766					
イ 減債基金	1,854	1.1%	1,660	194	【純資産の部】	5年度	左の構成比	4年度	増減額
(5) 棚卸資産					1 固定資産等形成分	160,410	98.2%	160,003	407
(6) その他					2 余剰分（不足分）	△ 74,868	△45.8%	△ 75,111	243
(7) 徴収不能引当金	△ 21	△0.0%	△ 18	△ 3	純資産合計	85,542	52.4%	84,892	650
資産合計	163,340	100%	163,140	200	負債・純資産合計	163,340	100%	163,140	200

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

【市民1人当たりのバランスシート】　（単位：千円）

	5年度	4年度	増減額		5年度	4年度	増減額
資産合計	1,037	1,022	15	負債合計	494	490	4
				純資産合計	543	532	11

＊対象人口　157,508人　159,608人

◎ バランスシートの分析

資産総額

令和5年度末の資産総額は1633億円で、前年度と比較して2億円増加しています。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことなどによるものです。

負債

負債は778億円で、前年度と比較して5億円減少しています。これは主に、臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下になったこと等により、市債残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は47．6%となっており、前年度の比率48．0%と比較して0．4ポイントの減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

前年度と比較して、資産が2億円増加し、負債が5億円減少したため、純資産は7億円増加しました。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は103万7千円で、前年度と比較して1万5千円増加しています。

また、市民1人当たりの負債は49万4千円で、前年度と比較して4千円増加しています。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率（償却資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合）は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標となるもので、償却資産の取得価額が226，116百万円、減価償却累計額が146，981百万円なので、全体の有形固定資産減価償却率は65．0%となります。

※本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品及び建設仮勘定を含まないものとします。

参考 13　施設別財務書類

公共施設における構成比が大きい市営住宅や学校関連施設のほか、施設運営等の検討を進めていくため、ごみ処理施設やときわ公園について、施設別財務書類の作成をしました。
各施設の純資産比率は 70%前後で、多くの自治体が 50～90%の間にあることから、およそ平均的な値であり、資産形成における現役世代と将来世代の負担は良いバランスであるといえます。
また、有形固定資産減価償却率は多くの自治体で 50～70%となることから、ごみ処理施設は老朽化が進んだ状況であると考えられます。
さらに、行政サービスに係る経常費用に対する、サービスの対価として得られる経常収益の割合（受益者のコスト負担割合）は、多くの自治体の一般会計では 2～6%となります。
これは、行政サービスを提供するために発生するコストは税収で賄うことを基本とするためと考えられますが、個別施設については、継続的なサービス提供や受益者以外の方からも理解を得るためにも、受益者負担の適正化を検討していく必要があると考えています。

（１）ごみ処理施設

バランスシート

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1　固定資産	5,917	1　固定負債	2,540
(1) 有形固定資産	5,916	(1) 地方債	1,961
ア 土地	57	(2) 退職手当引当金	579
イ 建物等	2,037	(3) その他	
ウ その他	3,822	2　流動負債	45
(2) 無形固定資産	1	(1) 1年内償還予定地方債	11
(3) 投資その他の資産		(2) 賞与等引当金	34
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	2,585
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1　固定資産等形成分	5,917
オ 徴収不能引当金		2　余剰分（不足分）	△ 2,585
2　流動資産		純資産合計	3,332
資産合計	5,917	負債及び純資産合計	5,917

※ごみ収集経費を含む

施設概要等

人口		157,508人
処理能力	ごみ焼却場	198t/24h
	リサイクルプラザ	70t/5h
じんかい収集量		30,608t
ごみ収集運搬車両台数		25台

行政コスト計算書

（自　令和５年４月１日
至　令和６年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用	2,277
1　業務費用	2,263
(1) 人件費	632
(2) 物件費等	1,630
ア 物件費	1,174
イ 維持補修費	343
ウ 減価償却費	113
エ その他	
(3) その他の業務費用	1
2　移転費用	14
経常収益	499
1　使用料及び手数料	307
2　その他	192
純経常行政コスト	1,778
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	1,778

※ごみ収集経費を含む

◎　バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は3，332百万円となっていますが、固定資産等形成分が5，917百万円、剰余分が△2，585百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は5，917百万円なので、純資産比率は56．3%となります。（本年度普通会計ベースは、52．4%）

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が17，776百万円、減価償却累計額が15，739百万円なので、有形固定資産減価償却率は88．5%となります。（本年度普通会計ベースは、65．0%）

純行政コスト

純行政コストは1，778百万円で、市民1人当たりの負担額は11，288円です。なお、受益者のコスト負担割合は21．9%となります。

（２）ときわ公園

バランスシート

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	7,092	1 固定負債	1,727
(1) 有形固定資産	7,076	(1) 地方債	1,529
ア 土地	5,736	(2) 退職手当引当金	198
イ 建物等	1,280	(3) その他	
ウ その他	60	2 流動負債	214
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	203
(3) 投資その他の資産	16	(2) 賞与等引当金	11
ア 投資及び出資金	10	(3) その他	
イ 長期延滞債権		負債合計	1,941
ウ 基金	6	純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	7,092
オ 徴収不能引当金		2 余剰分（不足分）	△ 1,941
2 流動資産		純資産合計	5,151
資産合計	7,092	負債及び純資産合計	7,092

行政コスト計算書

（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用	837
1 業務費用	808
(1) 人件費	224
(2) 物件費等	579
ア 物件費	447
イ 維持補修費	35
ウ 減価償却費	97
エ その他	
(3) その他の業務費用	5
2 移転費用	29
経常収益	124
1 使用料及び手数料	97
2 その他	27
純経常行政コスト	713
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	713

施設概要等

人口	157,508人
入園者数	73.9万人
公園面積	189.4ha

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は5，151百万円となっていますが、固定資産等形成分が7，092百万円、剰余分が△1，941百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は7，092百万円なので、純資産比率は72．6%となります。（本年度普通会計ベースは、52．4%）

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が3，286百万円、減価償却累計額が2，006百万円なので、有形固定資産減価償却率は61．0%となります。（本年度普通会計ベースは、65．0%）

純行政コスト

純行政コストは713百万円で、市民1人当たりの負担額は4，527円です。なお、受益者のコスト負担割合は14．8%となります。

（３）市営住宅

バランスシート

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	19,714	1 固定負債	4,151
(1) 有形固定資産	19,684	(1) 地方債	4,004
ア 土地	10,285	(2) 退職手当引当金	147
イ 建物等	9,399	(3) その他	
ウ その他		2 流動負債	285
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	277
(3) 投資その他の資産	30	(2) 賞与等引当金	8
ア 投資及び出資金		(3) その他	
イ 長期延滞債権	33	負債合計	4,436
ウ 基金		純資産の部	
エ その他		1 固定資産等形成分	19,714
オ 徴収不能引当金	△ 3	2 余剰分（不足分）	△ 4,422
2 流動資産	14	純資産合計	15,292
資産合計	19,728	負債及び純資産合計	19,728

行政コスト計算書

（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用	1,164
1 業務費用	1,145
(1) 人件費	145
(2) 物件費等	992
ア 物件費	297
イ 維持補修費	177
ウ 減価償却費	518
エ その他	
(3) その他の業務費用	8
2 移転費用	19
経常収益	574
1 使用料及び手数料	573
2 その他	1
純経常行政コスト	590
臨時損失	6
臨時利益	
純行政コスト	596

施設概要等

人口	157,508人
総管理戸数	3,163戸
入居戸数	2,604戸
入居者数	4,512人

◎ バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は15，292百万円となっていますが、固定資産等形成分が19，714百万円、剰余分が△4，422百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は19，728百万円なので、純資産比率は77．5%となります。（本年度普通会計ベースは、52．4%）

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が27，596百万円、減価償却累計額が18，197百万円なので、有形固定資産減価償却率は65．9%となります。（本年度普通会計ベースは、65．0%）

純行政コスト

純行政コストは596百万円で、市民1人当たりの負担額は3，784円です。なお、受益者のコスト負担割合は49．3%となります。

（４）学校関連施設

バランスシート

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1　固定資産	28,883	1　固定負債	9,714
(1) 有形固定資産	28,847	(1) 地方債	9,219
ア 土地	10,602	(2) 退職手当引当金	495
イ 建物等	17,845	(3) その他	
ウ その他	400	2　流動負債	692
(2) 無形固定資産		(1) 1年内償還予定地方債	663
(3) 投資その他の資産	36	(2) 賞与等引当金	29
ア 投資及び出資金	4	(3) その他	
イ 長期延滞債権	1	負債合計	10,406
ウ 基金	31	純資産の部	
エ その他		1　固定資産等形成分	28,883
オ 徴収不能引当金		2　余剰分（不足分）	△ 10,402
2　流動資産	4	純資産合計	18,481
資産合計	28,887	負債及び純資産合計	28,887

行政コスト計算書

（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用	3,812
1　業務費用	3,787
(1) 人件費	527
(2) 物件費等	3,239
ア 物件費	2,282
イ 維持補修費	174
ウ 減価償却費	783
エ その他	
(3) その他の業務費用	21
2　移転費用	25
経常収益	617
1　使用料及び手数料	1
2　その他	616
純経常行政コスト	3,195
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	3,195

施設概要等

人口	157,508人
学校数	36校
学級数	487学級
児童生徒数	11,159人

◎　バランスシート、行政コスト計算書の分析

純資産

純資産は18，481百万円となっていますが、固定資産等形成分が28，883百万円、剰余分が△10，402百万円であり、費消可能な資源の蓄積はありません。総資産は28，887百万円なので、純資産比率は64．0%となります。（本年度普通会計ベースは、52．4%）

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は耐用年数の経過割合を示すもので、建物等で考えると、取得価額が40，476百万円、減価償却累計額が22，631百万円なので、有形固定資産減価償却率は55．9%となります。（本年度普通会計ベースは、65．0%）

純行政コスト

純行政コストは3，195百万円で、市民1人当たりの負担額は20，285円です。なお、受益者のコスト負担割合は16．2%となります。